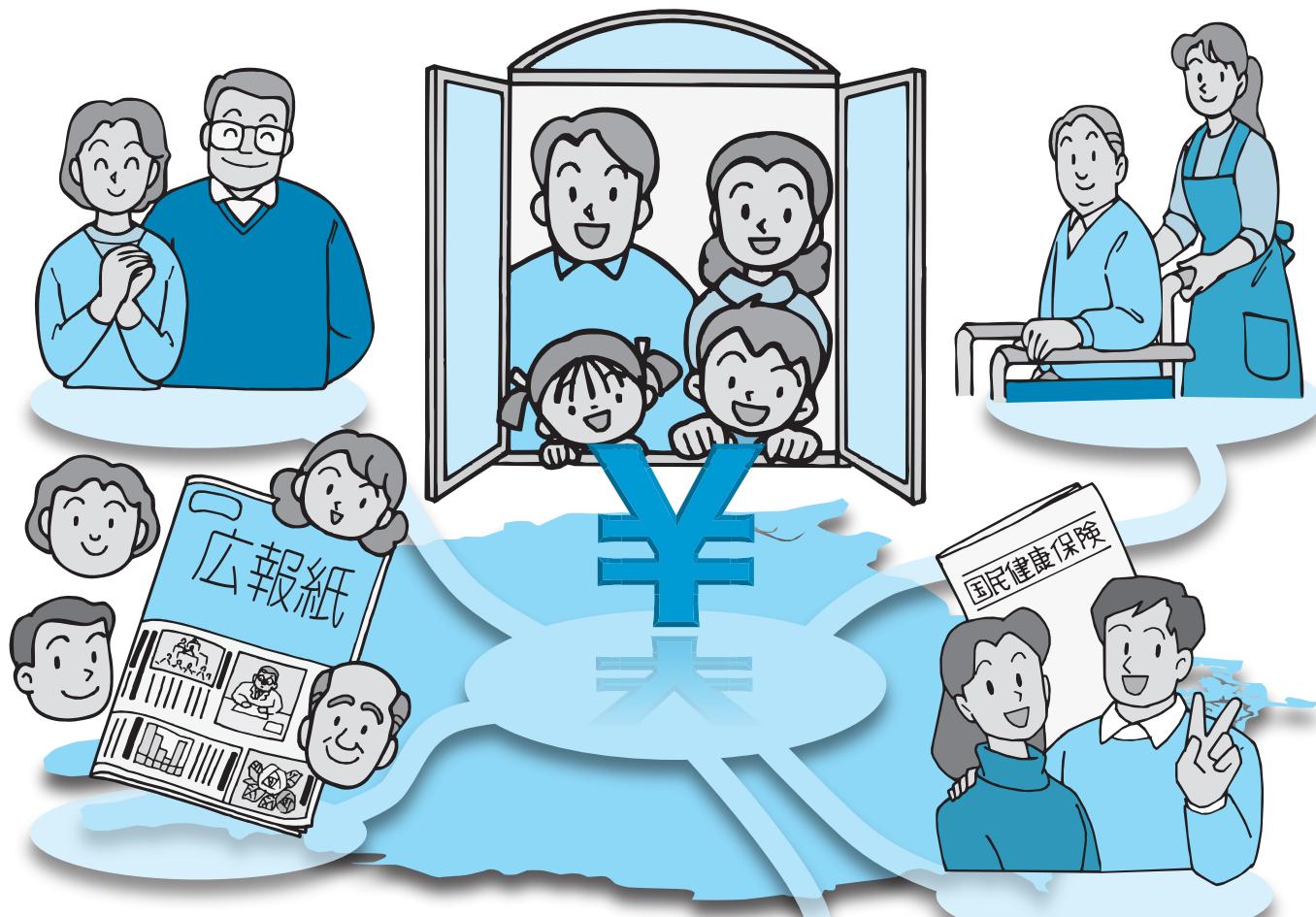


平成29年度



木津川市予算のあらまし



もくじ

はじめに	1
平成 29 年度 木津川市予算一覧	2
一般会計歳入予算の内訳は	3
一般会計歳出予算の内訳は	4
グラフでみる一般会計歳入予算の推移	5
グラフでみる一般会計歳出予算の推移	6
平成 29 年度の主な事業	7
都市計画税に関する事業	14
市民ひとりあたりの予算額	巻末



はじめに

市の予算とは

地方公共団体の事務・事業は、計画的に行われる必要があります。そしてそれは、収入の範囲内で行われるべきものです。そのため、事務・事業を執行する上では、一定の計画をつくり、それにしたがって実施する必要があります。

そこで、地方自治法では、地方公共団体の事務・事業の執行計画、その執行に要する経費の財源調達計画、経費の支出計画の3つが一体となった計画、すなわち『予算』を作成し、これにしたがって事務・事業の執行およびこれに伴う経費の支出を行うべきものとしています。同法では、毎年4月1日から翌年3月31日までを1会計年度とし、この1年間における一切の収入と支出を予算に編入しなければならないものとしています。

このように『予算』とは、事務・事業の執行計画を歳入・歳出という形で数量化してとりまとめた、地方公共団体の1年間の設計書というべきものです。

どうやって決まるのか

市役所の各部署では、翌年度に行う事務・事業の内容について検討し、それに伴う1年間の収入額と支出額の案を出します。その案をもとに、市長は施政方針によって、限られた財源の中で行うべき事務・事業についての予算案を作成し、市議会へ提案します。市議会は、提案された予算案について、さまざまな議論を重ねながら審議します。そして議会での決定を経て最終的に予算が決まります。

また、1年間のうちには、予算案作成時の計画と状況が変わることがあります。そのときには、補正予算案を作成して当初の計画変更を行います。もちろん、補正予算も議会での決定を経て決まります。

一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費（例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金）についての会計（財布）であり、市財政運営の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき（区別した方が効率的な予算管理ができるときなど）に、法律や条例に基づいて設けられます。

国民健康保険特別会計

自営業の方や退職者などの医療費を給付する会計です。国民健康保険税が主な収入です。

後期高齢者医療特別会計

75歳（一定の障害のある方は65歳）以上の方の医療費を給付する会計です。保険料が主な収入です。

水道事業会計

安全でおいしい水道水を供給する事業に関する会計です。地方公営企業法が適用される給水人口が5千人を超えるものをいいます。料金収入が主な収入です。

なお、平成29年度から、簡易水道事業特別会計は水道事業経営の合理化を図るため、水道事業会計へ統合しています。

介護保険特別会計

要介護（要支援）認定を受けた方の、介護給付費などを給付する会計です。介護保険料が主な収入です。

財産区特別会計

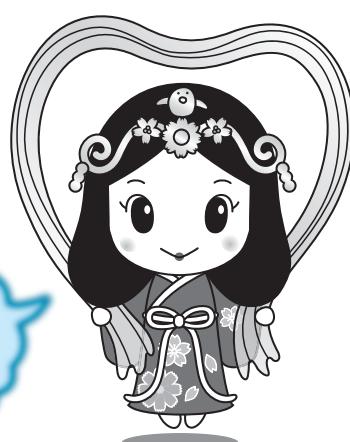
市町村の一部で財産を有し又は公の施設を設けているものを財産区といいます。財産区それぞれの財産収入が主な収入です。

下水道事業会計

水質保全・住環境の改善を図るため、下水道事業（汚水処理・施設整備）を行う会計です。下水道使用料が主な収入です。

なお、平成29年度から、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の財務規定適用に伴い、下水道事業会計へ移行しています。

木津川市の
予算や事業を
ご紹介します。



木津川市マスコットキャラクター
いづみ姫

平成29年度 木津川市予算一覧

(単位:万円、%)

会計別		平成29年度 予算額	平成28年度 予算額	比較	
				増減額	増減率
一般会計		2,968,800	3,100,900	△ 132,100	△ 4.3
特別会計	国民健康保険特別会計	813,983	824,381	△ 10,398	△ 1.3
	後期高齢者医療特別会計	75,613	72,306	3,307	4.6
	介護保険特別会計	472,705	449,391	23,314	5.2
	公共下水道事業特別会計	0	218,297	△ 218,297	△ 100.0
	簡易水道事業特別会計	0	18,942	△ 18,942	△ 100.0
	旧北村旧兎並村旧里村財産区特別会計	183	405	△ 222	△ 54.8
	旧加茂町財産区特別会計	120	120	0	0.0
	旧瓶原村財産区特別会計	583	640	△ 57	△ 8.9
	旧当尾村財産区特別会計	869	447	422	94.4
	水道事業会計	176,938	175,740	1,198	0.7
下水道事業会計	資本的収支 (収入:税込み)	51,545	30,420	21,125	69.4
	資本的収支 (支出:税込み)	89,813	65,795	24,018	36.5
	収益的収支 (税込み)	238,668	0	238,668	—
	資本的収支 (収入:税込み)	61,869	0	61,869	—
	資本的収支 (支出:税込み)	115,352	0	115,352	—
	特別会計小計 (資本的収支を除く)	1,779,662	1,760,669	18,993	1.1
合計		4,748,462	4,861,569	△ 113,107	△ 2.3

一般会計歳入予算の内訳は

(単位: 万円、%)

区分	予算額	構成比
1 市税	941,313	31.7
2 地方譲与税	20,425	0.7
3 利子割交付金	1,580	0.1
4 配当割交付金	8,150	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	7,390	0.2
6 地方消費税交付金	105,530	3.5
うち税率引上げ分	43,454	1.5
7 ゴルフ場利用税交付金	7,830	0.3
8 自動車取得税交付金	5,890	0.2
9 地方特例交付金	9,230	0.3
10 地方交付税	539,700	18.2
11 交通安全対策特別交付金	742	0.0
12 分担金及び負担金	98,695	3.3
13 使用料及び手数料	50,067	1.7
14 国庫支出金	431,180	14.5
15 府支出金	180,344	6.1
16 財産収入	7,533	0.3
17 寄附金	14,013	0.5
18 繰入金	226,277	7.6
19 繰越金	0	0.0
20 諸収入	12,861	0.4
21 市債	300,050	10.1
歳入合計	2,968,800	100.0

○市債

大規模な事業などを行うために、国や金融機関などから長期にわたり借り入れるお金を市債（地方債）といいます。

中央体育館屋根等改修にかかる体育施設改修事業債が増となる一方で、クリーンセンター整備事業債や防災行政無線整備事業債、小学校校舎耐震補強事業債の減などにより、前年度当初予算と比べて22.6%、8億7,780万円の減少となっています。



○市税

市民のみなさんから市に納めていただいている税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税）です。

市民税（個人および法人）では、納税義務者数の増などによる増加が見込まれ、固定資産税においても、城山台地区における新築家屋数の増による固定資産税（家屋）の増加や、一部事業所の保有資産の大幅増などによる固定資産税（償却資産）の増加などにより、前年度当初予算と比べ市税全体で2.7%、2億4,400万円の増加を見込んでいます。

○地方消費税交付金

市民のみなさんがお買物をされたときなどにお支払いいただいた消費税の一部が市に交付されるしくみとなっています。国の地方財政計画や府の情報提供などによる試算から、前年度当初予算と比べて8.8%、1億190万円の減少を見込んでいます。

地方消費税交付金のうち税率引上げ分4億3,454万円は、社会保障制度の安定した財源として活用することを目的として交付されます。

○地方交付税

国税（所得税など）の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金です。

国の地方財政計画などによる試算や地方税収の増加、合併算定特例措置の段階的な縮減（2年目）などから、前年度当初予算と比べて4.5%、2億5,300万円の減少を見込んでいます。

○分担金及び負担金

保育所保育料など、市が行う事業により利益を受ける方にご負担いただくお金です。

民間保育所の認定こども園への移行による保育所保育料（現年度分）の減額や、クリーンセンター整備事業費負担金の減額などにより、前年度当初予算と比べて29.8%、4億1,941万円の減少を見込んでいます。

○使用料及び手数料

市の施設の利用や証明書を発行する際に支払うお金です。

市営墓地使用料の減額などにより、前年度当初予算と比べて18.0%、1億967万円の減少を見込んでいます。

○繰入金

他の会計や基金（市の貯金）などから受け入れるお金です。

財政調整基金から14億6,427万円、公共施設等整備基金から6億500万円、清掃センター建設整備基金から1億4,690万円、土地改良事業基金から2,340万円を繰り入れるなどによって、歳入歳出の均衡を図っています。前年度当初予算と比べて10.6%、2億1,758万円の増加となっています。

◇財政調整基金：予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整するための基金

◇公共施設等整備基金：特定目的基金（特定の目的のために設けられた基金）のひとつで、公共施設等の整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

◇清掃センター建設整備基金：特定目的基金のひとつで、クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るために設けられた基金

◇土地改良事業基金：特定目的基金のひとつで、合併前の木津町の区域において実施する土地改良事業の円滑化と促進を図るために設けられた基金

一般会計歳出予算の内訳は

(性質別)

(単位: 万円、%)

区分	予算額	構成比
1 人件費	462,267	15.6
2 物件費	484,640	16.3
3 維持補修費	42,874	1.4
4 扶助費	495,004	16.7
5 補助費等	516,521	17.4
6 公債費	273,326	9.2
7 積立金	9,662	0.3
8 投資及び出資金	12,458	0.4
9 貸付金	0	0.0
10 繰出金	189,233	6.4
11 予備費	3,059	0.1
12 普通建設事業費	479,756	16.2
補助事業費	232,598	7.8
単独事業費	215,047	7.3
受託事業費	0	0.0
府営事業負担金	32,111	1.1
13 災害復旧事業費	0	0.0
補助事業費	0	0.0
単独事業費	0	0.0
歳出合計	2,968,800	100.0

○普通建設事業費

道路や学校などの公共施設の整備に要する費用です。

中央体育館屋根等改修事業費、放課後児童クラブ施設整備事業費などが増となった一方で、認定こども園（木津川台地区）施設整備補助の皆減やクリーンセンター整備事業費の減、義務教育施設耐震対策にかかる一連の事業がほぼ完了したことなどにより、前年度当初予算と比べて28.0%、18億6,313万円の減少となっています。

(目的別)

(単位: 万円、%)

区分	予算額	構成比	財源内訳	
			特定財源	一般財源
1 議会費	22,072	0.7	0	22,072
2 総務費	254,308	8.6	43,644	210,664
3 民生費	1,105,302	37.2	518,106	587,196
4 衛生費	565,718	19.0	297,151	268,567
5 農林水産業費	25,958	0.9	12,981	12,977
6 商工費	22,623	0.8	727	21,896
7 土木費	279,893	9.4	90,140	189,753
8 消防費	126,556	4.3	3,714	122,842
9 教育費	289,984	9.8	69,197	220,787
10 災害復旧費	0	0.0	0	0
11 公債費	273,327	9.2	2,568	270,759
12 予備費	3,059	0.1	0	3,059
歳出合計	2,968,800	100.0	1,038,228	1,930,572

歳出予算については、人件費や普通建設事業費などのように分類し、財政構造や財政運営の特質を知るために役立つ性質別と、議会費や消防費などのように分類し、行政サービスの水準や行政上の特性を知るために役立つ目的別の分類方法があります。

○物費

需用費（消耗品費や光熱水費など）、役務費（通信運搬費や手数料など）、臨時職員賃金、旅費、委託料など消費的性質の経費の総称です。

戸籍・税証明のコンビニ交付開始にかかるシステム改修経費や、健幸ポイント事業委託料、防災行政無線戸別受信機設置委託料の新規計上などにより、前年度当初予算と比べて6.6%、3億54万円の増加となっています。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費です。

公共下水道事業特別会計から下水道事業会計への移行に伴う下水道事業会計負担金・補助金の皆増や、認定こども園開園などにより、前年度当初予算と比べて26.3%、10億7,440万円の増加となっています。

○公債費

過去に借り入れた市債の元利金償還などに要する経費です。

梅美台保育園民営化にかかる繰上償還の皆減などにより、前年度当初予算と比べて9.7%、2億9,417万円の減少となっています。

○繰出金

他の会計に対して支出する経費などです。

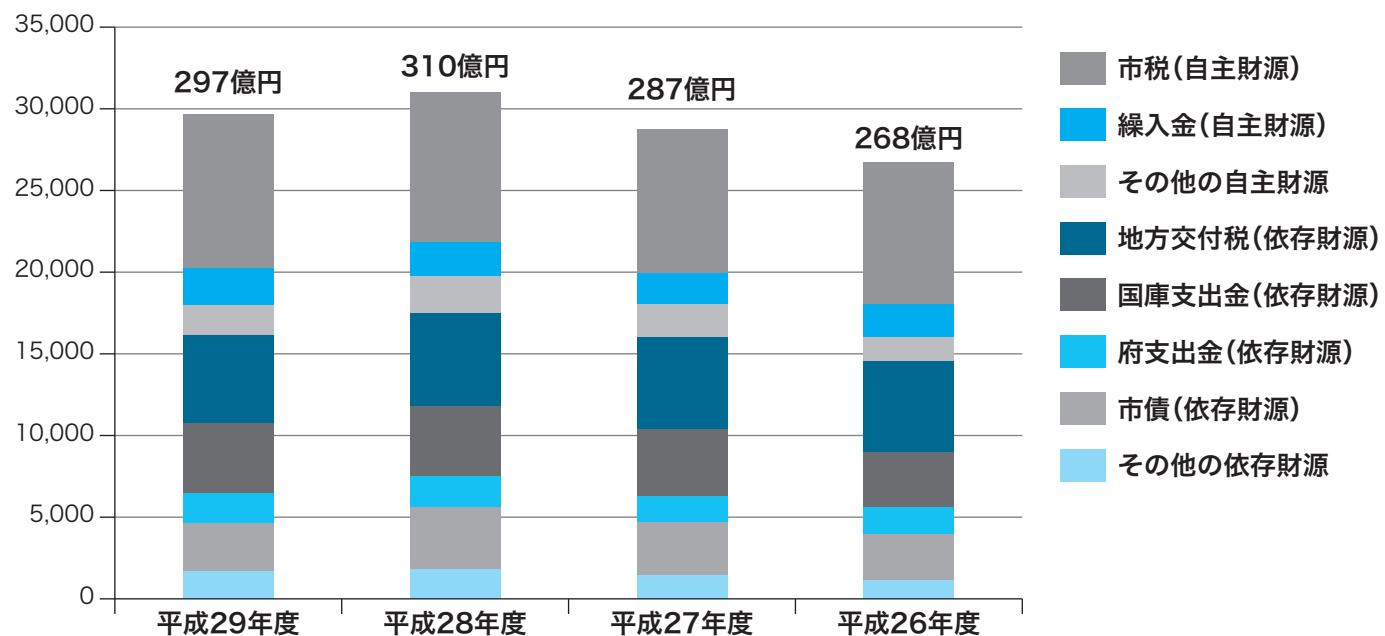
国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などに対する繰出金が増となった一方で、公共下水道事業特別会計繰出金の皆減などにより、前年度当初予算と比べて28.5%、7億5,310万円の減少となっています。



民生費や衛生費には、高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護、国民健康保険、介護保険、年金、医療、疾病予防、健康増進などの施策（社会保障制度）を実施するための予算が含まれており、一般財源は85億5,763万円が必要で、消費税率の引上げ分4億3,454万円は、そのための財源として活用します。

グラフでみる一般会計歳入予算の推移

百万円

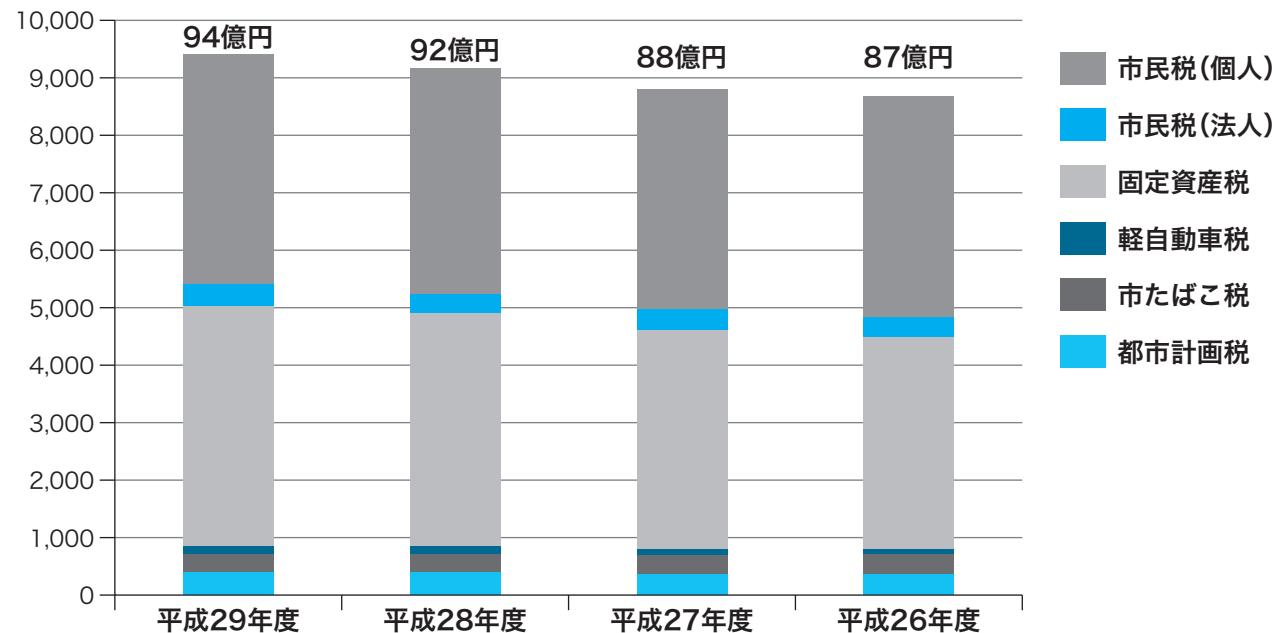


○自主財源と依存財源

市が自主的に収入できる財源を自主財源、国や府などから得る財源を依存財源といいます。自主財源が多いほど、自治体運営において安定した運営ができるとされています。自主財源の大部分を占める市税は、平成29年度予算全体に対して31.7%の割合となっています。

しかし、自主財源の中には財源不足を補うための基金繰入金があり、平成29年度予算全体に対して7.6%の割合を占めており、当初予算としては過去最多の額となっています。さらに、普通交付税合併算定替特例措置の段階的な縮減（2年目）などにより、今後ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

百万円

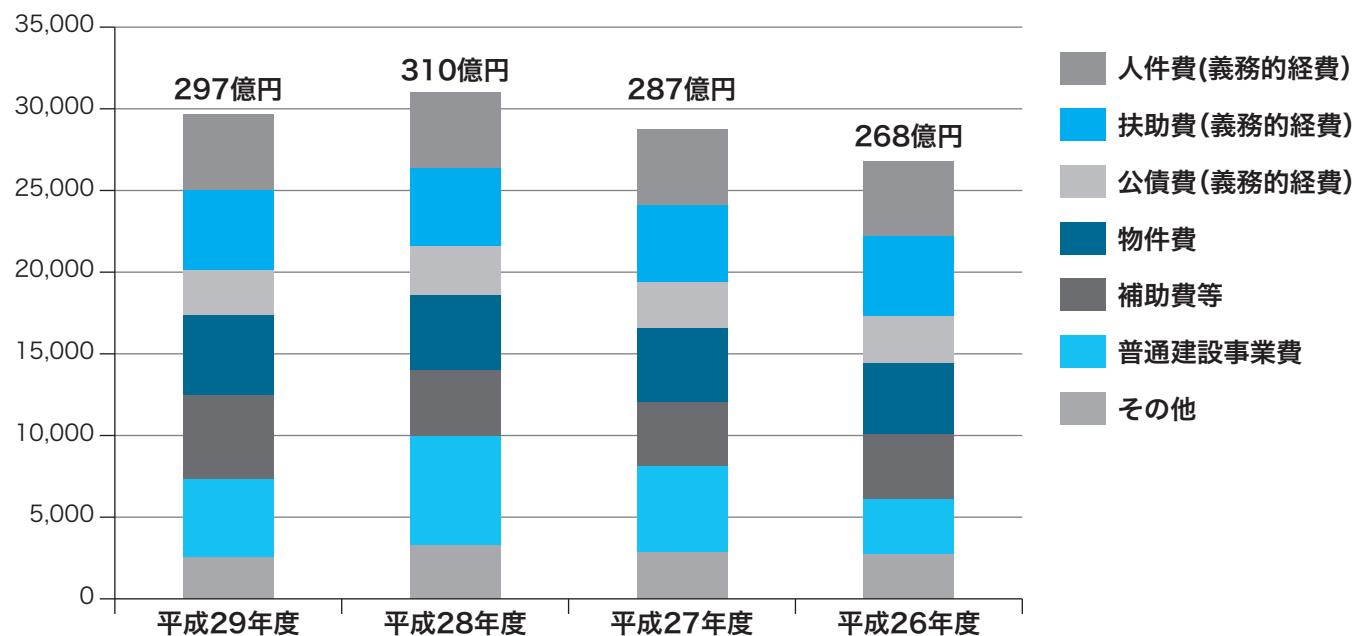


○自主財源のうち市税の内訳

市税のうち市民税と固定資産税が大きな割合を占めています。市民税（個人および法人）では納税義務者数の増などにより、前年度当初予算と比べて2.6%、1億1,212万円の増加を見込んでいます。また、固定資産税においては、城山台地区における新築家屋数の増や、一部事業所の保有資産の大幅増などにより、前年度当初予算と比べて3.0%、1億2,154万円の増加を見込んでいます。

グラフでみる一般会計歳出予算の推移

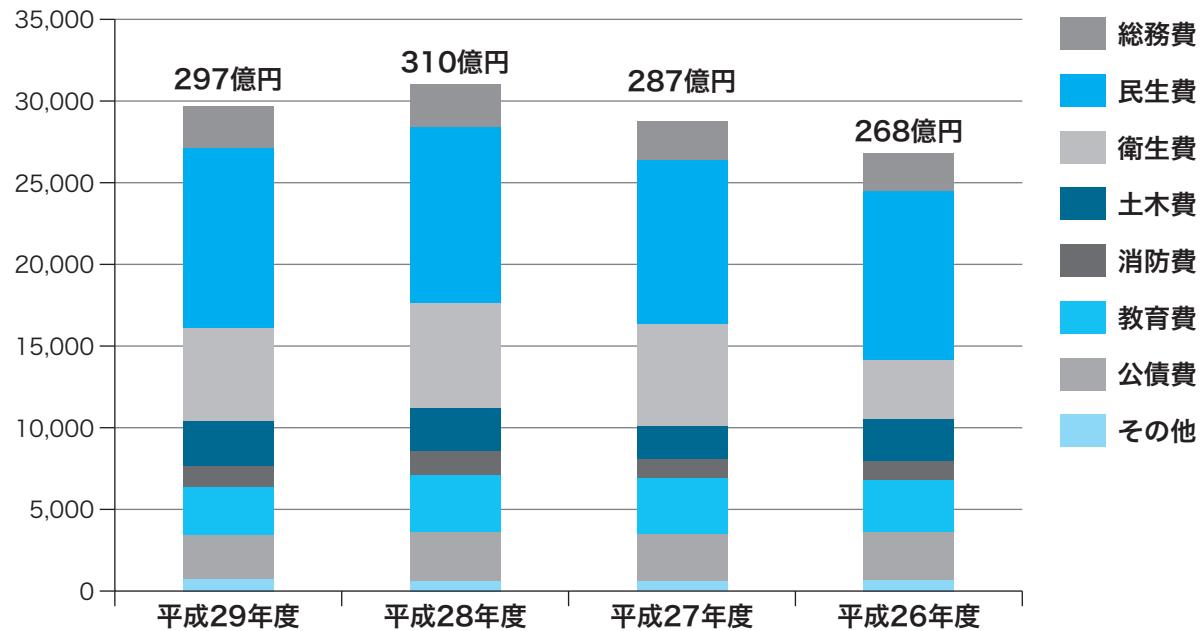
百万円



○性質別

歳出予算を性質別にみた場合、義務的経費である人件費（職員給与など）、扶助費（生活保護、医療費助成など）、公債費（市債の償還）の合計が、123億597万円で全体の41.5%を占めており、財政構造の硬直化を招くことがないよう健全な財政運営のためには注意が必要です。平成29年度では大型継続事業費の大幅な減少などにより、普通建設事業費が前年度と比較して、28.0%減少し47億9,756万円となり、全体の16.2%を占めています。

百万円



○目的別

民生費は、国民健康保険特別会計繰出金の増や認定こども園開園などにより、前年度と比較して2.8%増加し、平成29年度予算全体に対して37.2%と大きな割合を占めています。また、衛生費は、クリーンセンター整備事業のプラント等施設本体工事費の減少などにより、前年度と比較して12.0%減少しています。教育費では、義務教育施設耐震対策にかかる一連の事業がほぼ完了したことなどにより、前年度と比較して17.2%減少しています。

平成29年度の主な事業

平成29年度は、東中央線整備事業や木津駅東部地域道路改良、中央体育館改修といった、継続事業や懸案となっていた事業の推進を図り、さらに教育施設空調設備のPFI方式による導入の検討や（仮称）新学校給食センターの設計着手など、さまざまな課題解決に向け、新たな展開を図ることを重点としながら、これまで取り組んできた継続事業の着実な進捗、総合計画に基づく重点施策の推進および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の展開による魅力あふれるまちづくりを進め、子育て支援、教育環境の整備、安心・安全のまちづくり、行政サービスの向上、木津川市の魅力発信などに取り組みます。

それでは、木津川市総合計画の基本方針の区分に沿って、平成29年度の主な事業を紹介いたします。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○史跡指定地の公有地化 9,151万円

史跡恭仁宮跡（山城国分寺跡）および史跡神雄寺跡を保存するため、史跡指定地の公有地化を進めます。

○高麗寺跡の整備 2,329万円

高麗寺跡を史跡公園として活用していくため、塔跡の瓦積み基壇等の復元用瓦を製作するとともに、前年度に引き続き、史跡中心部の整備工事（塔跡および講堂跡の整備等）を実施します。

○遺跡の調査 644万円

鹿背山城跡の史跡指定に向けた、総合調査報告書を刊行するとともに、開発等に伴う発掘調査等の結果を取りまとめた文化調査年報を発行します。また、前年度に引き続き、鹿背山城跡の用地測量を行います。



三角縁神獸鏡レプリカのうちの一面

○椿井大塚山古墳出土三角縁神獸鏡の活用 542万円

山城図書館内に展示中の三角縁神獸鏡のレプリカ32面のうち、特に老朽・剥落が著しい7面について、新たに樹脂製のレプリカを作成し、展示室来訪者の増加と、文化財保護の普及啓発を図ります。

○史跡案内看板等の設置 326万円

毀損した上人ヶ平遺跡公園解説板の取替設置を行うとともに、現在は仮設の椿井大塚山古墳見学ルート案内看板を本設置します。

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 3,388万円

民間事業者と協力したまちかど案内所の管理・運営をはじめ、社寺秘宝・秘仏特別開扉の実施、木津川アート2018の開催準備、「山背古道アナログ遊びプロジェクト」の推進、キヅガワゴンの活用など、豊富な観光資源のPR活動を行います。

○「お茶の京都」ターゲットイヤー関連事業 1,280万円

「お茶の京都」は、「海の京都」、「森の京都」に続く「もう一つの京都」プロジェクトの第3弾として、茶生産地として最も長い歴史を有し、素晴らしい景観を形成する京都府南部地域において、宇治茶をテーマにお茶産業の振興、お茶文化の発信などを進める取組みです。この「お茶の京都」は平成29年度がターゲットイヤーであり、本市においては、恭仁宮跡にて開催する「へうげもの茶宴 in みかの原」と題した、古田織部ゆかりの瓶原で現代風の茶会をはじめ、「お茶の京都博」などの関連イベントを開催するなど、お茶文化の創造・発信に取り組みます。



「お茶の京都」ポスター

○企業・研究施設の誘致など 4,623万円

企業立地促進のための助成をはじめ、京都府や新産業創出交流センターとの連携により、先端技術を持つ企業の誘致の推進を図ります。

○地域農業再生事業 655万円

付加価値の高い環境にやさしい米の生産の拡大のため、国の環境保全型農業直接支払交付金を活用し、エコファーマーを取得した農業者による「特別栽培 やましろ米」の生産を支援します。

○地域農業活性化事業 1,629万円

国内外での見本市や商談会等への参加に対する補助や、「農（みのり）で頑張る協議会」と連携し、農業者と商業者のマッチングを通じた、木津川市産農産物や特産物の情報発信等に対する補助を行うなど、市内産物の新たな付加価値創造や地産地消を通じた消費拡大を目指します。



平成29年4月に開催した丹後・木津川
うまいもんフェア

○木津かんがい排水事業 2,891万円

木津かんがい排水施設の整備（揚水機や分水施設の補修、水管理システムの更新など）を行います。

○林道の改良事業 500万円

豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、林道（今ヶ谷線・山田線）の改良事業を行います。

○木造住宅耐震改修サポート補助金 140万円

木造住宅耐震改修の促進と、市内経済の活性化のため、国・府制度への上乗せ補助（事業期間3年のうち2年目）を行います。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○災害に強い森づくり事業 2,008万円

既存治山ダム等の堆積土砂等の除却および荒廃した森林の健全化を図るため、民家に隣接する危険木の伐採等森林整備を実施します。

○旧大野排水樋門の撤去 1,716万円

京都府施行の赤田川改修事業に伴い、大野排水樋門の移設が必要であるため、旧樋門を撤去します。

○市道の舗装修繕 5,750万円

路面性状調査結果に基づき、市道の舗装修繕を行います。

○橋りょうの修繕など 9,207万円

橋りょうの点検調査を行うとともに、薬師橋（加茂町山ノ上地内）の補修工事を予定しています。

○急傾斜地の崩壊対策 150万円

加茂町大野地区で京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金です。

○河川改修 6,620万円

石積み護岸の老朽化が進行する南河原川の改修工事や、豪雨時に発生した住宅地での浸水被害対策として、木津田中前水路の改修工事を行います。また、準用河川井関川の浚渫や除草を行います。



平成28年度に購入した排水ポンプ車

○内水対策 7,396万円（うち債務負担行為5,500万円）

木津川の増水時における浸水被害を軽減するため、可搬式パッケージポンプ2台を購入するとともに、内水対策をさらに強化するため排水ポンプ車購入の手続きを進めます。

○ため池の調査点検 650万円

前年度実施の防災重点ため池調査結果による、防災重点ため池の選定に基づき、毎年度計画的にため池点検を実施することにより、ため池機能の保全と防災機能の強化を図ります。

○木造住宅の耐震診断・耐震改修支援 470万円

地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に着工され、現に完成されている木造住宅に対する耐震診断士の派遣、耐震改修費用（本格改修、簡易改修、耐震シェルター設置）の補助を行います。

○空家等の対策 19万円

地域に深刻な影響を及ぼしている危険空家等の解消を図るため、空家等の適正管理を推進します。

○防犯カメラの設置 243万円

J R 上狛駅前駐輪場に防犯カメラを設置し、利用者の安全確保および盗難の防止を図ります。また、平成28年度に通学路への防犯カメラの設置が完了したことから、今後は、警察や地元からの要望に基づき、設置箇所を増加していくことで、防犯対策の強化を図ります。

○消防団の強化、初期消火力の向上 1,716万円

老朽化した小型動力ポンプ付積載車（2台）や指揮広報車の更新、消火栓器具格納箱の追加配備などにより、消防団の強化および初期消火力の向上を図ります。

○災害用食糧の備蓄と避難所用資機材の整備 1,048万円

災害に強いまちづくりを目指し、山城町棚倉地区に防災倉庫を設置するとともに、災害時に必要な備蓄食料、毛布、災害用トイレなど避難所資機材の購入を行います。

○防災行政無線の整備と運用 6,959万円

災害関連情報などを迅速かつ確実に伝達するため、開発が進む城山台地区にデジタル防災行政無線（子局）を整備するとともに、土砂災害警戒区域に居住する世帯のうち、要件に合致する災害弱者のいる世帯で、希望する世帯主の方を対象に、デジタル防災行線無線戸別受信機の購入と設置を行います。

○全国女性消防団操法大会への出場に向けて【新規】

368万円

平成29年9月に開催される全国女性消防団操法大会へ参加し、女性消防団活動の促進を図ります。



木津老人福祉センター

○公共施設の耐震対策 1,897万円

恭仁小学校において非構造部材耐震化工事を行うほか、木津老人福祉センター玄関庇の補修工事設計を、加茂人権センターの耐震対策をはじめとする施設の全面的な改修に向けた設計を、また相楽大里の消防団詰所において耐震診断を行います。さらに、山城図書館では図書落下防止シートを購入し、地震時の本の落下を防止します。

○小学校通学路へのグリーンカラー舗装工事 206万円

歩道が未設置で、通行車両が多く危険な通学路に、安全確保のためグリーンカラー舗装工事をします。

○福祉医療費の助成 7億318万円

中学校3年生までの子どもや、重度心身障害児（者）、ひとり親家庭の親および児童、満65歳以上70歳未満の方などに対し、安心して医療を受けられるよう、医療費のうち自己負担部分に対し助成を行います。

○木津川市第5期障害福祉計画の策定 253万円

木津川市第4期障害福祉計画の計画期間が平成29年度をもって満了となるため、第5期計画（平成30年度～平成32年度）を策定します。

○障害福祉・障害児通所サービス 12億7,657万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を、また障害のある児童や未就学児などに対し、日常生活における必要な訓練などを身近な地域で受けられるよう通所サービスの費用を、それぞれ給付します。

○障害者地域生活支援 1億790万円

障害のある方が地域社会において、安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行います。

○障害者福祉タクシー利用券交付 467万円

視覚や下肢等に障害のある方、知的障害のある方、精神障害のある方などを対象として、タクシー利用券を交付します。

○臨時福祉給付金（経済対策分）の給付 1億6,970万円

消費税率10%への引上げが2年半延長されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するとともに、低所得者の安心感を確保するため、臨時福祉給付金の給付を行います。

○生活困窮者の自立支援 1,224万円

平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、失業や家庭の事情などによって生活に困っている方に対し、専門の相談員による就労相談など自立に向けた支援を行います。

○生活保護 8億3,345万円

生活に困っている方々が、健康で文化的な最低限度の生活ができるよう経済的援助を行うとともに、自立した生活ができるよう支援します。

○介護施設等への防災・防犯対策強化支援【新規】 1,024万円

認知症高齢者グループホーム等の防災改修や、高齢者施設の防犯対策設備の設置などに対して補助を行うことにより、市内の介護施設等における防災・防犯対策強化の取り組みを支援します。

○特別養護老人ホームのユニット化改修への補助

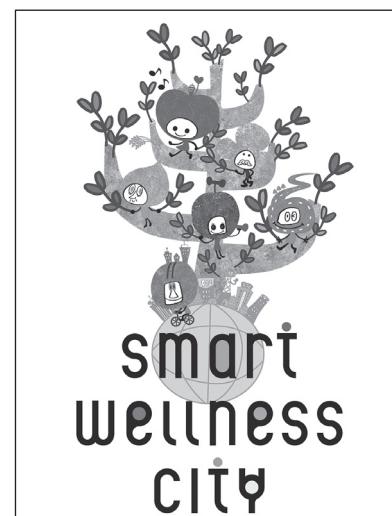
3,500万円

プライバシー確保による入所者の日常生活の安定化を図るため、特別養護老人ホーム多床室のユニット化改修に対して補助を行います。

○きづがわスマートウェルネスシティプロジェクト事業

5,800万円

高齢化の進行が予測される中、活力ある地域社会を継続させていくため、医療・介護のデータなどから、現状分析や将来の医療費予測および施策効果などを解析し「見える化」する健幸クラウドシステムを活用し、市民の健康づくりを推進します。また、ウォーキングの歩数に応じてポイントがつく取り組みなどにより、市民等の健康に対する関心を高め、健康で幸せを感じる「健幸都市きづがわ」の創生を目指します。



スマートウェルネスシティのロゴ

○予防接種 2億2,697万円

乳幼児等の予防接種や、高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌の予防接種、妊娠を希望している女性の風しんワクチン予防接種やその費用助成を行います。

○総合がん検診 1億3,229万円

肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がんなどのがん検診を行います。

また、検診申込を受診希望者が直接、市が契約する医療機関へ行っていただくよう手続きを変更するとともに、無料クーポンの発送時期の見直しなどにより、利便性の向上による受診の促進を図ります。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○ファミリー・サポート・センター 279万円

育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営によるファミリー・サポート・センター事業を実施し、仕事と家庭の両立を支援し、安心して子育てができるための環境整備を図ります。

○病児・病後児保育 154万円

保護者が仕事などの都合により、病気中または病気の回復期にある児童を自宅において看護ができない場合、医療機関に付設された専用スペースにおいて一時的に預かり、医師や看護師・保育士がいる環境で、安心できる療養環境と保育・看護を提供することにより、子育てと就労の両立を支援します。

○木津西部子育て支援センターの新設【新規】 816万円

育児に孤立感、不安感を来さないよう、安心して子どもを生み育てる環境の充実を図るため、木津西部地域に子育て支援センターを設置します。

○民間保育所および認定こども園に対する負担金および補助 11億9,918万円

子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されることを目的として、民間保育所や認定こども園等に対し、施設型給付費を支給するとともに、運営や各種事業に対する補助を行います。

○第3子以降保育料・幼稚園使用料無償化 7,560万円

第3子以降の保育料および幼稚園使用料を無償化するなど、多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てをできる環境づくりを推進します。

○城山台児童クラブの施設整備 1億7,397万円

城山台児童クラブの施設建設を行うとともに、開設に必要な準備を行います。

○幼稚園・小中学校の普通教室等空調機整備【新規】 1,320万円

幼稚園・小中学校の普通教室等へ空調機を設置するため、PFI事業導入可能性調査や図面作成業務の委託を行います。

○ホップアップ・ステップアップ・チャレンジ学習 272万円

小・中学生の基礎学力の向上や中学生の学習意欲を高めるため、ホップアップ学習（小学生補充学習）、ステップアップ学習（中学生補充学習）およびチャレンジ学習（中学生検定向け学習）を行います。

○ICT教育の推進【拡充】 4,008万円

児童生徒の学習意欲を引き出し、創造力や表現力などを養うため、小中学校の授業で電子黒板やデジタル教材を活用します。平成29年度は、小学校のクラス数増加に対応するとともに、中学校全クラスへの配置拡充を図るため、電子黒板等ICT機器を2か年計画で整備します。



子どもと地域をつなぐ居場所づくりの取り組み風景

○子どもと地域をつなぐ居場所づくり 1,002万円

放課後等に学校でお茶教室やイングリッシュカフェなどを実施する「居場所“喫茶去”」により、児童と地域住民の方々との交流を図り、学校を拠点とした新しいコミュニティづくりを目指します。

○子どもの読書活動推進 2,323万円

全市立小中学校において蔵書管理や貸出手続を行うための学校図書館システムを活用し、児童生徒の読書活動の推進を図ります。

○心の教育相談員の配置【拡充】 194万円

府費によるアドバイザー（スクールソーシャルワーカー）の配置のない4校に教育相談員を配置することにより、全ての中学校において、心のケアの充実と不登校や非行等の未然防止、家庭支援のための相談体制の確立を図ります。

○適応指導教室相談体制の充実【拡充】 174万円

従来の適応指導教室の通室児童生徒や指導員への相談活動（0.5日／週）に加え、心理学的な見地から学校にスーパーバイザーとして指導助言を行う臨床心理士1人（1.5日／月）を配置します。

○いじめ防止対策 350万円

いじめ防止対策推進法に基づき、児童生徒が安心して学習や学校活動に取り組むことができるよう対策を行います。

○ (仮称) 新学校給食センター新築工事設計 4,960万円 (債務負担行為)

市内全ての学校給食における徹底した衛生管理や、アレルギー対応の充実などで、施設間での給食の質の格差を是正することを目的に、木津センターと山城センターを廃止し、その統合施設として新たなセンターを整備するため、基本設計と実施設計を行います。

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○奈良線複線化の推進 1億1,576万円

JR奈良線複線化のため、土木・軌道工事および京都駅の駅舎改築工事などに対する費用負担を行います。

○コミュニティバスの運行 6,927万円

交通空白地域の解消を目的としてコミュニティバスを運行します。

○地域公共交通サービスの再編検討 917万円

市民にとって使いやすく満足度の高い公共交通を目指し、木津川市地域公共交通総合連携協議会に負担金を支出します。また、効率的な運行・経費削減および利用促進の観点から路線・ダイヤの改良検討やモビリティ・マネジメントによる利用促進策などを進めます。

○東中央線の整備 3億3,687万円

城山台地区と国道163号線を結ぶ東中央線整備事業（京都府施行）に対する負担金の支払いおよび関連事業を行います。



建設中の東中央線木津川架橋

○木津中ノ川線・内垣外内田山線・木津内田山線・木津川台駅前線の整備 1億8,832万円

木津中ノ川線（梅谷地内）の車道拡幅と歩道整備を行います。また、城山台地区とJR木津駅西側市街地とのアクセス道路や、木津駅前東線と木津高校を結ぶ道路の整備に向け、用地取得などを進めます。さらに、木津川台地区と近鉄木津川台駅の徒歩によるアクセスのため、府道八幡木津線とJR学研都市線を上越しする横断歩道橋の整備に向け、設計（地質調査）を行います。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○木津北地区保全推進事業 1,123万円

学研木津北地区の里山機能の向上を図るため、地域連携保全活動応援団の支援など、豊かな里地里山の維持再生や生態系の保護に取り組みます。また、平成29年度は、豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用した里地里山保全のための機械器具の購入と、前年度に引き続き、「みもろつく鹿背山里山学校2017」を開催し、一年間を通じ里地里山の基本が体験できるプログラムを実施します。

○クリーンセンターの整備 27億2,835万円

平成30年9月末の供用開始を目指して、クリーンセンター施設（プラント・建築物）の整備工事を進めます。



平成30年9月に完成予定の
「環境の森センター・きづがわ」

○ごみの処理 11億3,562万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要する経費です。ごみの適切な処理に努めます。

○合併処理浄化槽の普及 1,525万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅に合併処理浄化槽を設置される場合、補助金を交付し普及に努めます。

○農地、水の環境保全共同活動の支援 3,592万円

地域農業の発展や地域振興を図るため、農用地、水路、農道、ため池など、農業を支える地域資源を維持管理するための地域における共同活動を支援します。

○老朽公用車を低燃費車種に更新 413万円

経年劣化した公用車を更新することで、公用車運行の安全性確保、燃費などの経費と環境への負担を軽減します。

○公共施設照明のLED化 281万円

JR加茂駅バスターミナル、ふれあい広場公園、山城図書館の照明のLED化を順次進めていき、より一層の省エネに努めます。

まちづくりへの参画と協働の創造

○市制10周年記念行事 610万円

市制10周年にふさわしい夏祭りになるよう、木津川市夏祭り実行委員会に対する補助の増額を行います。また、中央図書館において、読書推進を図るための講演会を行います。

○ふるさと応援事業補助金 2,600万円

誰もが「住みたい・住み続けたい・住んでよかった」と実感できるような活力と魅力のあるまちづくりを目指すため、市内で頑張る個人・団体が主体となって取り組む、ふるさと応援事業を支援します。

○18歳到達者への選挙啓発【新規】 25万円

選挙権年齢の引き下げに伴い、新たに有権者となる18歳の誕生日を迎えた方に対して、バースデーカードと記念品を送付することにより、選挙に対する意識の醸成と投票率の向上を図ります。

○第2次木津川市総合計画の策定 736万円

第1次木津川市総合計画の計画期間が平成30年度をもって満了となるため、第2次総合計画（平成31年度～平成40年度）の策定に向け、総合計画審議会の開催や市民アンケート調査などに取り組みます。

○城山台地域内集会所の建設 1億6,198万円

城山台地域におけるコミュニティ活動促進のため、城山台7丁目および城山台5・11丁目の集会所を建設します。

○社会教育施設や体育施設の改修・長寿命化

4,821万円

南加茂台公民館内の空調設備更新のための設計や、上狛駅東公園テニスコート人工芝の全面改修などを行います。また、設置後25年が経過している中央図書館のエレベーター制御盤などを改修し、利用者の安全確保と設備の長寿命化を図ります。



屋根等改修を行う中央体育館

○中央体育館屋根等の改修 2億6,010万円

築30年以上が経過し経年劣化が進む中央体育館について、平成27年度基本設計、平成28年度実施設計を受け、屋根等改修を行います。

○市営住宅の改修 6,105万円

市営住宅ストック総合活用（長寿命化）計画に基づく清水団地（8戸）の屋根防水、外壁の改修工事を行います。

○共同浴場のトイレ洋式化改修 197万円

共同浴場いすみ湯・やすらぎの湯利用者の利便性向上のため、トイレの洋式化改修を行います。

○都市公園・緑地施設等市民自主管理活動交付金 225万円

地域コミュニティの場として、より親しみの持てる魅力ある都市公園・緑地施設等となるよう、地域のみなさんによる自主的な管理活動を支援します。

○市民窓口サービスの充実に向けて【拡充】 756万円

コンビニ交付システムに戸籍・税証明の発行機能を追加し、コンビニ交付サービスの更なる利便性の向上を図ります。また、戸籍情報システムに事前登録型本人通知管理システムを追加導入することにより、登録者の管理体制を強化します。

○男女共同参画の推進など 769万円

本市の「男女共同参画計画」や「女性活躍推進計画」などにより、男女がお互いを尊重しあい、性別にかかわりなく、社会のあらゆる分野で対等なパートナーとして、個性と能力を十分に発揮できるよう男女共同参画の取り組みを推進します。また、女性センターでは、女性の自立および社会参加の促進や、DV(ドメスティック・バイオレンス)、就労など、女性を取り巻く諸問題の解決に向け取り組みます。

特別会計への繰出金など

○特別会計への繰出金と負担金・補助金・出資金

国民健康保険特別会計	5億6,567万円
後期高齢者医療特別会計	1億3,713万円
介護保険特別会計	6億6,245万円
下水道事業会計	8億8,007万円
水道事業会計	1億3,908万円

○一部事務組合などへの負担金

相楽郡広域事務組合	1億7,448万円
相楽郡西部塵埃処理組合	1億9,457万円
後期高齢者医療広域連合	5億4,416万円
相楽中部消防組合	10億6,977万円
京都山城総合医療センター	5億6,274万円
介護老人保健施設やましろ	5,323万円
広域連合京都地方税機構	5,726万円

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%とされています。

平成29年度予算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

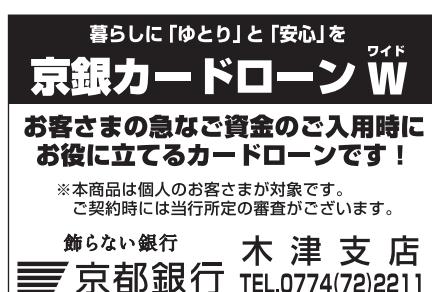
都市計画事業の実施に必要な一般財源11億8,099万円のうち都市計画税4億1,018万円の収入を見込んでいます。

(単位：万円)

事業の内訳	予算額
地区計画道路整備事業	387
東中央線整備事業	30,686
公共下水道事業会計負担金・補助金	88,007
都市計画事業に充当した市債の償還金	26,179
歳出合計	145,259

(単位：万円)

財源の内訳	予算額
市債	27,160
一般財源	118,099
歳入合計	145,259



市民ひとりあたりの予算額

平成29年度の一般会計予算は、市民1人あたりにすると約39万円のお金になります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位：円)

収入(歳入)	平成29年度	平成28年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	240,478	251,999
うち消費税率引上げによる 地方消費税交付金の増分	5,751	6,391
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	82,792	84,444
ローンの借入 (市債)	39,713	52,015
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	29,949	27,430
合計	392,932	415,888

平成29年4月1日現在の木津川市全人口 75,555人

平成28年4月1日現在の木津川市全人口 74,561人

金額は、平成29年度と平成28年度の予算額を各年の4月1日現在人口で割ったものです。

(単位：円)

支出(歳出)	平成29年度	平成28年度
食費 (人件費)	61,183	61,715
医療費、学費など (扶助費)	65,516	64,236
光熱水費、日用品費 (物件費)	64,144	60,969
子どもへの仕送り (繰出金)	25,046	35,480
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	69,172	94,484
ローンの返済 (公債費)	36,176	40,604
町内会費、サークル活動など (補助費等)	68,363	54,865
貯金 (積立金など)	3,332	3,535
合計	392,932	415,888

わが家では、平成29年度に約39万円のお金を使う計画を立てました。前年度の計画と比べて約3万円の減少となっています。使うお金が減った主な要因は、クリーンセンターの建設や義務教育施設耐震対策にかかる一連の事業の予算が減ったことなどによります。また、収入では、給与が約1万円減る見込みであり、親から約8万3,000円の仕送りを受けますが、それでもまだ収入が不足していますので、ローンの借入や貯金を引き出してやりくりしています。

(単位：円)

市税	平成29年度	平成28年度
市民税(個人)	52,789	52,633
市民税(法人)	5,170	4,595
固定資産税	55,227	54,333
軽自動車税	1,842	1,693
市たばこ税	4,129	4,372
都市計画税	5,429	5,349
合計	124,586	122,975

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税については、人口ひとりあたり約12万円で、前年度と同程度を見込んでいます。

市民税(個人および法人)は、納税義務者の増に伴い増加しています。

固定資産税は、城山台地区における新築家屋数の増や、償却資産の増などにより、増加しています。

将来にわたって安定した収入を確保し、使うお金をできるだけ節約することによって、子どもたちの世代へ豊かな木津川市を引き継げるよう努めます。

平成29年度木津川市予算のあらまし

発行 平成29年6月
木津川市役所 総務部 財政課
住所 木津川市木津南垣外110番地9
電話番号 0774-72-0501 (代表)
0774-75-1202 (直通)
FAX 0774-72-3900
ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp



みなさまのすぐとなりに京都中央信用金庫がいます。
④ 京都中央信用金庫
木津支店 加茂町支店
☎ 0774(72)5151 ☎ 0774(76)2345
棚倉出張所 山田川支店
☎ 0774(86)3939 ☎ 0774(72)7111

木津川市で広告を出しませんか？

木津川市では、「広報きづがわ」、「市ホームページ」、「予算のあらまし・決算のあらまし」での有料広告を募集しています。

詳しくは、

木津川市 有料広告

検索